

デロイトトーマツ コンサルティング

要員・人件費の生産性に関するベンチマーク調査 & 診断(無料)
2016・2017年度版のご案内

自社の要員・人件費の生産性向上機会の発見に活用できるベンチマーク調査です

他社と比較した場合の自社の人的生産性のレベル・立ち位置を把握する

直間比率など、人的生産性の向上に重要なKPIの他社情報を把握する

自社の人的生産性指標の改善の方向性を探るためのインプットとする

前回・前々回の調査参加企業数はのべ600社以上—経営判断のための“使える”ベンチマークデータを提供します

的確な経営判断を行うには、広く情報を集め、分析することが不可欠です。しかしながら、これまで日本では要員・人件費の生産性に関する有用なベンチマークデータを入手することが難しいのが実情でした。そうした中で、デロイトトーマツ コンサルティングのベンチマーク調査は、前々回(2012・2013年度)・前回(2014・2015年度)調査で600社以上もの企業様にご参加いただき、経営判断のための使える情報を提供してまいりました。

直間比率、管理スパン、
人事、経理・財務、情報
システム、内部監査の
各機能効率等の指標
データが入手可能

業種別、規模別、上場区
分別、グループ内依存
率別等の上位25%、
中位値等の指標デー
タの把握が可能

2016・2017年度版より、
人事機能(HR機能全体・
採用・研修)の人数・コス
トに関するグローバルベ
ンチマーク*も可能に

*従業員規模1,000人以上(単体)の場合

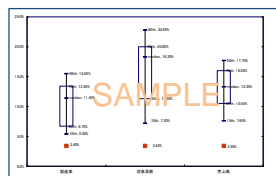
要員・人件費の生産性に関するベンチマークの活用例

従来なされてきた議論

ベンチマークを活用することで...

直間比率
について

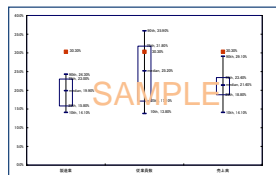
当社は間接部門に人員を割きすぎている印象があるが、改善の余地はないのか...?
(適正水準がわからない)



直接部門比率が外部より低いことが明らかになり、抵抗が強かった管理部門のスリム化に取り組む契機になった。

管理スパン
について

組織が以前より細分化されてきていて、組織運営の効率が低下しているのではないかと...?
(“感覚”の域を出ない)



管理職の割合が外部より高いことが明らかになり、組織運営の効率化余地を検証する契機になった。

調査参加企業様だけに、調査結果を集計したレポートを無料でご提供します

本調査では、下記の指標について、参加企業様からのアンケート回答結果に基づく集計データを、業種別、従業員規模別、売上高規模別、上場区分別等に分類・整理し、レポート(約200頁)を発行しています。

また、従業員数1,000人以上(単体)の場合、グローバルベンチマーク(*以下の人事機能の指標のみ)への参加が可能となります。

本調査は、ご参加いただいた企業様のみ集計データを提供します。集計データのみ提供・販売は行いません。

調査項目例

【全社の効率性・生産性】	【要員の構造】	【人件費の構造】	【人事機能*】
<ul style="list-style-type: none">一人当たり売上高一人当たり売上総利益一人当たり営業利益人件費効率 等	<ul style="list-style-type: none">直間比率管理職比率管理スパン人事機能・経理財務機能・内部監査機能・情報システム機能・研究開発機能従事者一人当たり社員数退職率、採用人数(率)正社員比率 等	<ul style="list-style-type: none">間接機能全体の人件費効率職階別平均給与・賞与・手当全社員一人当たりの左記個別機能コスト売上1億円当り経理機能コストIT保守費用当り情報システム機能コスト一人当たり教育研修費 等	<ul style="list-style-type: none">サービス別(HR Business Partner、Center of Excellence、Shared Service Org)人数HRにかかる総予算と内訳採用方法リーダーシップ開発コスト 等

※ 間接機能および個別機能の定義については、デロイトの基準を用います。

※ 人事機能、経理財務機能、情報システム機能、研究開発機能については、従事者の内訳人数についても調査いたします。(例:本社人事担当、部門人事担当、給与オペレーション、等)

※ 参加企業様よりご回答いただいた内容は、個々の回答内容が特定できない形で集計処理いたします。したがって、特定の企業の個別情報が他社に明らかになることは一切ありません。

調査回答・ご提出はWeb上で完結します

調査回答・提出は特設ウェブサイト上で完了します。煩わしい郵送や印刷のお手間なくご参加いただくことができます。なお、企業名、住所、お名前といった、参加企業を容易に特定できる情報や個人情報は、お申し込み時にご入力いただくのみで、調査ご回答・ご提出に際してはすべて記号管理いたします。

9月～10月を目途にレポートをご提供します

お申し込み後、弊社より回答方法をご案内いたします。web上でご回答いただいた後、その時点での最新版のレポートをお送りさせていただきます。その後、参加企業母集団がある程度(10社～20社程度)充実した段階、もしくは半年に一度、更新版のレポートをご提供します。

お申し込み～レポートのご提供までの流れ

お申し込み受付
(現在受付中)

回答方法のご案内

調査へのご回答

レポートのご提供
(ご回答完了後2～3週間)

【お申込方法】 下記のホームページからお申し込みください

<https://csrv.jp/5WBSa7>

上記URLの申込みに際しては、株式会社シーベースのサービスを利用しています。ご回答頂く内容は、SSL暗号化通信により内容の保護を図っております。

本調査に関するお問い合わせは下記の窓口までお気軽にご連絡ください。

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社 ヒューマンキャピタル(組織・人事コンサルティング)グループ

電話: 03-6867-8970 担当: 小高康太、山田友里絵、橋本洋人

E-mail: hc_benchmark@tohmatu.co.jp

(電話受付時間: 平日10:00～12:00・13:00～16:00)

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人およびDT 弁護士 法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー 等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitterもご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数を指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited